

令和 6 年度事業報告

(事業報告書・収支計算書)

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

令和 7 年 6 月 10 日

一般社団法人 大日本水産会

目 次

第Ⅰ．組織運営状況

1．主要管理事項	1
2．総会	1
3．理事会	1
4．会員	2
5．役員等の構成	3
6．機構及び職員数	3

第Ⅱ．業務の実施概要

1．一般会務、政策推進活動等	4
2．魚食普及推進関係等	9
3．海務・労務、国際対策業務等	1 4
4．輸出促進、水産食品安全対策、加工流通対策等	2 3

第Ⅲ．令和6年度収支計算書

1．貸借対照表	2 8
2．正味財産増減計算書	2 9
3．正味財産増減計算書総括表	3 0～3 1
4．正味財産増減計算書内訳表	3 2
5．計算書類に対する注記	3 3～3 4
6．附属明細書	3 5
7．監査報告書	3 6

第Ⅰ．組織運営状況

1．主要管理事項

事 項	期日・回数等	内容・場所等
会計監査	令和6年4月25日（木）	本会会議室
第205回理事会	令和6年5月22日（水）	書面開催
第206回理事会	令和6年5月31日（金）	書面開催
第131回通常総会	令和6年6月11日（火）	霞山会館
第207回理事会	令和6年6月11日（火）	霞山会館
正副会長会議	令和6年11月6日（水）	本会会議室
第208回理事会	令和6年11月21日（木）	航空会館
正副会長会議	令和7年3月6日（木）	本会会議室
第209回理事会	令和7年3月27日（木）	本会会議室

2．総会

第131回通常総会議案及び可決事項

第1号議案 令和5年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 役員の選任について

第3号議案 その他

報告事項 第1号 令和6年度事業計画並びに収支予算について

3．理事会

第205回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 令和5年度事業報告並びに収支決算について

第2号議案 第131回通常総会の開催について

第206回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 顧問の委嘱について

第207回理事会議案、承認可決事項

第1号議案 役員の選定について

第2号議案 その他

第208回理事会提出議案

第1号議案 令和6度上半期事業報告及び収支現況報告について

第2号議案 評議員の変更について

報告事項 第1号 役員の変更について

第209回理事会提出議案

第1号議案 令和6年度事業報告並びに収支見込について

第2号議案 令和7度事業計画及び収支予算について

第3号議案 その他

4. 会員

- ・ 関連分野の団体・企業へ積極的に働きかけ、会員の確保に努めた。
- ・ 令和6年度を通じた会員の異動は次のとおり。

種 別		令和5年度末	増	減	令和6年度末
普通 会 員	団 体	1 0 9	1	1	1 0 9
	会 社	9 8	6	1	1 0 3
	小 計	2 0 7	7	2	2 1 2
賛 助 会 員	団 体	5 0	2	1	5 1
	会 社	3 1 1	8	7	3 1 2
	小 計	3 6 1	1 0	8	3 6 3
合 計		5 6 8	1 7	1 0	5 7 5

5. 役員等の構成

役 職	員 数	役 職	員 数	役 職	員 数
会 長	1	常務理事	1	評議員	2 3
副会長	6	理 事	3 4	相談役	7
専務理事	1	監 事	5	顧 問	1

6. 機構及び職員数

役 職	部長 (参与・センター長 代理含む)	次長 (室長含む)	課長 (代理含む)	職員	嘱託	計
漁政部	2	1	2	3	8	1 6
魚食普及推進 センター	1	0	2	0	0	3
事業部	1	1	3	3	1	9
輸出促進部	2	0	4	1	3	1 0
計	6	2	1 1	7	1 2	3 8

第Ⅱ．業務実施概要

1．一般会務、政策推進活動等

（１）一般会務関係

- ・第131回通常総会を6月11日に開催し、令和5年度事業報告および収支決算が承認され、令和6年度事業計画書および収支予算の報告がなされた。

（２）水産政策拡充対策の促進

- ・10月8日に小里農林水産大臣、11月15日に江藤新農林水産大臣を表敬し、会長、副会長および関係中央団体長他により、大臣就任に対するお祝いを述べるとともに、業界の課題について述べ、大臣の指導、支援を求めた。
- ・令和7年度の予算要望については、予算対策委員会を開催し、能登半島地震をはじめとする震災からの復旧・復興対応、資機材等の高騰対策や漁業経営安定対策など喫緊の経営課題への対応のほか、新たなロードマップに沿った資源管理の推進、温暖化による海洋環境の変化への対応、スマート技術を活用した省人・省力・省エネ化に向けた「もうかる漁業」、「リース事業」への対応、人材の確保・育成対応への支援等、沿岸漁業・遠洋沖合漁業・養殖業・内水面漁業それぞれの特性に応じた成長産業化と持続性確保のための生産基盤の維持・強化や、輸出を含む国内外の需要拡大・加工流通対策とともに、海業の推進等による漁村地域振興等、業界要望を取り纏め、与党に対して要望を行った結果、「漁業収入安定対策（積立プラス）」への224億円の積増しや「漁業構造改革総合対策事業（もうかる漁業）」85億円をはじめ、令和6年度補正予算と合わせて、7年連続で3,000億円を超える水産関係予算（3,183億円）が措置された。
- ・令和7年度の税制改正要望については、税務委員会において業界の要望を取り纏めるとともに、税制上の所要の措置等を盛り込んだ税制改正要望書を作成し、政府・与党関係者へ要望した結果、組合等の合併に係る課税特例の本則化をはじめ、各事項の延長に繋げた。
- ・全国の会員の意見を聞く場を設けるべく、ブロック会議を各地で計6回開催し、人口減少下における経営、海洋環境の変化への対応等の課題について意見を交換した。今後は提示された多くの課題を整理し解決へ向けて対応していく。
- ・漁船競争力強化プロジェクトを計5回開催したほか、水産研究・教育機構との意見交換会、水産庁水産女子プロジェクトとの意見交換会を開催し、今後の代船建造や

水研機構との協力の方向性について、水産庁、関係団体、機構他と議論した。

- ・漁網リサイクルの現状と今後の対応について、まき網等関係団体、漁網・繊維メーカーなどを中心とする Re:ism（リズム）と議論した。
- ・その他、6月21日に水産庁企画課による水産白書の説明会等を開催するなど、会員への情報周知に努めた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
農林水産大臣表敬	令和6年10月8日	農林水産大臣室
水産白書説明会	令和6年6月21日	本会会議室 (WEB)
予算対策委員会	令和6年5月24日	本会会議室 (WEB)
〃	令和7年1月28日	本会会議室
税務委員会	令和6年7月26日	本会会議室 (WEB)
予算対策協議会・税務委員会合同会議	令和7年2月13日	本会会議室 (WEB)
政策・予算要望	令和6年5月30日、8月7日、23日、 11月20日、22日、12月4日	与党要請
税制改正要望	令和6年12月17日	野党要請
	令和6年8月27日、11月20日	与党要請
	令和6年11月25日、26日	野党要請
ブロック会議（中部地区）	令和6年9月18日	静岡市
〃（東北地区）	令和6年10月3日	仙台市
〃（九州・沖縄地区）	令和6年10月31日	福岡市
〃（関西・中国・四国地区）	令和7年1月15日	神戸市
〃（北海道地区）	令和7年1月29日	札幌市
〃（関東地区）	令和7年3月12日	千葉市
漁船競争力強化プロジェクト	令和6年7月～令和7年3月（5回開催）	本会会議室
水産研究教育機構との意見交換会	令和6年7月22日	本会会議室
水産業を巡る状況変化に対応する持続可能な漁業実現についての打合せ	令和6年7月23日	本会会議室
令和6年度漁業における海洋プラスチック資源循環推進事業「まき網漁網の資源循環への取り組み」に係る意見交換会	令和6年6月25日、10月30日	東京都文京区
水産庁水産女子との意見交換会	令和7年2月5日	本会会議室

（３）震災への対応

- ・能登半島地震については、対策本部会議を計3回開催したほか、本会対策本部にて集めた支援募金を石川6市町村（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町、志賀町、七尾市）に届けるとともに、現地の復旧・復興状況を確認した。また、被災地の業界関係者と意見を交換し、対策本部にて取りまとめた内容を「水産業再生・復興要請」として水産庁長官に要請した。

- ・ 4月から12月まで被災地の復興事業の側面支援として本会職員6名を交代で JF いしかわに派遣した。
- ・ 東京・大阪のシーフードショーにおいて、石川県ブースを設置し、被災地で水揚げされた水産物の試食も含め、石川県の水産物をアピールすると共に、被災地の状況などをパネル展示した。
- ・ 東日本大震災における水産加工業の失われた販路回復対策として、会長出席の下、「東北復興水産加工品展示商談会2024」を9月3日～4日、仙台国際センターにて開催した。出展者他に対して10回の販売成約に資する事前セミナー（7月2日～24日）を開催したほか、商談会場において6つのセミナー（9月3日～4日）及び展示会後にはフォローアップセミナー（2月7日）を開催した。
- ・ また、東京・大阪のシーフードショーにおいて、被災地加工業者やセミナーを誘致し、販路回復のためのバイヤーとの商談機会を増やす場として提供した。

（４）福島原子力発電所事故関連

- ・ 福島原発のALPS処理水の海洋への放出から1年半以上が経過した。8月、国際原子力機関（IAEA）と日本政府の間でモニタリング拡充が合意され、中国がIAEAの下での国際的なモニタリングに参加し、科学的根拠に基づき、基準に合致した水産物の輸入を再開するとの意向を示した。ただ輸入再開の時期・対象地域を含め今後の見通しは不透明な状況にあり、依然として水産加工業者や養殖業者および卸・仲卸などの市場流通業者に影響が出ている。本会としては引き続き政府に対し、禁輸措置の即時撤廃、風評防止、消費拡大および新たな輸出先の開拓、国内加工体制の強化や、それを裏打ちする抜けのない予算面での支援を要請した。また日中・日韓・日中韓の民間協議やICFA（国際水産団体連合）年次総会において関係国の水産団体への日本産水産物の安全性を訴えていくとともに、政府による漁業者支援策も活用し、東北復興水産加工品展示商談会への協力やシーフードショーへの被災地からの出展者誘致による商談機会の提供等により、国内外での風評払拭、消費拡大に向け努力を続けていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第3回能登半島地震対策本部会議	令和6年4月16日	本会会議室
能登半島地震被災地意見交換、支援募金配布	令和6年4月25日	輪島市他
第4回能登半島地震対策本部会議	令和6年5月8日	本会会議室
第5回能登半島地震対策本部会議	令和7年1月20日	
令和6年能登半島地震に係る水産業再生復興要請	令和6年5月10日	水産庁長官
東北復興水産加工品オンライン商談会	令和6年7月2日～3日	八戸、宮古
2024事前セミナー	令和6年7月9日～11日	大船渡、気仙沼、石巻
	令和6年7月17日～19日	塩釜、仙台、福島
	令和6年7月23日～24日	いわき、水戸
東北復興水産加工品商談会2024	令和6年9月3日～4日	仙台国際センター
フォローアップセミナー	令和7年2月7日	仙台国際センター
ICFA 年次総会	令和6年11月18日～20日	イタリア・ローマ

（５）令和6年度水産功績者表彰

・明治23年を初回とする水産功績者表彰は、本年度で108回を迎え、都道府県知事からの推薦を中心に35名を銓衡決定し、令和6年11月27日に秋篠宮皇嗣殿下のご臨席を賜り、滝波農林水産副大臣出席の下、表彰式を挙行了。（明治23年よりの受章者合計3,372名）。

（６）新年賀詞交歓会・国民の祝日「海の日」慶祝行事・シーフードショー開催

- ・新年賀詞交歓会は令和7年1月7日に、石破内閣総理大臣、林官房長官、江藤農林水産大臣をはじめ多くの閣僚、国会議員の出席を頂き、コロナ禍以降初となる立食形式で約500名の参集を得て盛大に開催した。
- ・全国水産高等学校長協会主催の「全国水産・海洋高校カッターレース全国大会」（7月20日～21日、青森県八戸市、各地区代表12校が参加、優勝：東京都立大島海洋国際高等学校）開催に協賛した。また、同会主催の「全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会」（8月20日～21日、長崎大学、各地区代表10校・13名が参加、総合優勝：沖縄県立宮古総合実業高等学校）開催に協賛した。
- ・「第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー」（8月21日～23日、東京ビッグサイト）は、「シーフードビジネス×技術革新で水産の未来を創る」をテーマとして開催した。開会式には、坂本農林水産大臣が参列し、与党議員が会場を視察するなど、出展者数は630の企業・団体、来場者数も25,000人を数えるなど昨年を上回る規模となり、大いに盛り上がった。

- ・また、昨年に引き続き「親子おさかな学習会」を2日間にわたり開催し、会場内のスタンプラリーによるブース見学やおさかなゼミの実施、魚食普及関連資料の配布等、消費拡大に向けた啓発活動を行ったほか、セミナー会場においては、JETRO との共催による「水産物輸出拡大への取組み～輸出の基礎から HACCP まで～」をテーマとした水産食品輸出関連セミナーや、本会主催の「海業トークショー」、「未利用魚セミナー」、陸上養殖勉強会などを開催した。
- ・西日本最大級の食品見本市「第22回シーフードショー大阪」（2月19日～20日、ATC ホール）は、220の出展社で開催、来場者数は前年比増となり1万人を超えた。小学生おさかな学習会を2日間にわたって開催し、大阪市内2小学校の児童約90名を招待し座学と会場内見学を行ったほか、セミナー会場においては、2025大阪・関西万博の協創プロジェクトに関連する Re:ism の漁網リサイクルに関するセミナーを共催するなど、盛況であった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第26回全国水産・海洋カッターレース大会（協賛）	令和6年7月20日～21日	青森県八戸市
第22回全国水産・海洋高等学校食品技能コンテスト全国大会（協賛）	令和6年8月20日～21日	長崎大学
第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショー	令和6年8月21日～23日 （来場者25,022人）	東京ビッグサイト
令和6年度水産功績者表彰式	令和6年11月27日	赤坂インターシティ AIR
新年賀詞交歓会	令和7年1月7日	赤坂インターシティ AIR
第22回シーフードショー大阪	令和7年2月20～21日 （来場者10,022人）	ATC ホール

（7）水産エコラベル制度「MEL（マリン・エコラベル・ジャパン）」の普及

- ・一般社団法人 MEL 協議会の組織運営に協力するとともに、GSSI（GLOBAL SUSTAINABLE SEAFOOD INITIATIVE）承認の維持・継続に向けて業務を支援した。
- ・令和6年度日本発の水産エコラベル普及推進事業を活用し、東京・大阪のシーフードショー会場内にスキームオーナーおよび認証事業者の出展による「水産エコラベルコーナー」を設置したほか、出展が叶わなかった MEL 認証事業者の認証商品を展示した「MEL 認証展示コーナー」を設置し、普及促進・販路拡大に努めた。
- ・また、MEL の漁業・養殖・流通加工段階（CoC）認証の規格改正の方向性を説明するとともに、認証事業者他と意見を交換すべく「MEL 認証取得推進のための懇談会」

を開催した。

- ・MEL 認証件数は、生産段階認証 96 件（漁業 25 件、養殖 71 件）、流通加工段階（CoC）認証は、国外で認証を発効したベトナムの水産加工会社 2 件を含む 178 件、合わせて 274 件（3 月末時点）。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
水産エコラベルコーナー出展	令和 6 年 8 月 21 日～23 日 令和 7 年 2 月 19 日～20 日	東京ビッグサイト ATC ホール
MEL 認証取得推進のための懇談会	令和 6 年 8 月 21 日	東京ビッグサイト

（８）広報関係

- ・本会の月刊機関誌である「水産界」では、各種イベントや業界動向、資源・漁業管理制度等の水産政策の動向を掲載するとともに、魚食普及、輸出拡大等本会の活動についての連載記事を企画・編集し、発行した。
- ・2025 年版水産手帳を発行した。

事 項	期日・回数等
月刊機関誌「水産界」	1 回／月発行
同 編集会議	1 回／月開催
2025 年版水産手帳	令和 6 年 12 月上旬

2. 魚食普及推進関係等

民間事業の「おさかな普及協議会」、国庫補助事業の「持続可能な水産物消費拡大推進事業」により魚食普及活動に努めた。

（１）おさかな普及協議会

- ・第 1 回普及推進委員会を 5 月 16 日に開催し、令和 5 年度事業報告及び収支決算が承認され、令和 6 年度事業計画書及び収支予算を報告した。
- ・第 2 回普及推進委員会を 10 月 18 日に開催し、魚食普及貢献者 4 名を銓衡決定し、令和 6 年度水産功績者表彰式において、魚食普及貢献者感謝状を贈呈した。

（おさかな食べようネットワーク登録会員数）

- ・平成 24 年 1 月に魚食関連情報の共有化を目的に立ち上げた「おさかな食べようネットワーク」の登録会員数は、令和 7 年 3 月末現在で合計 6,511 会員となった。

また、全国の魚食情報を掲載した会員向け月刊メールマガジンは、令和7年3月号で158号となった。

内訳	令和7年3月末	前年度末
水産会社	419	409
水産関係団体	341	351
個人	3,108	2,988
行政機関	256	243
教育研究機関	1,747	556
企画・報道・出版関係	301	254
その他法人	252	236
量販・小売	47	51
消費者団体	20	15
NPO 法人	20	22
合計	6,511	5,125

（HP 上での情報発信）

- ・当センターHP の閲覧数は、閲覧数の分析およびニーズに合わせた記事の継続的な作成により、インターネット検索で上位を占めるようになり、500万閲覧/年に達した。（前年同時期300万閲覧/年）
- ・小学生向けの「水産業 for kids」で水産業や食育について、楽しくわかりやすく伝えただけ、メディアによる水産関係の報道等に対して、消費者の正しい理解に繋がるよう記事の作成に努めた。
- ・テレビ制作会社や新聞社、出版会社等による掲載記事や写真の引用、解説の依頼等に対して協力した。

（各種冊子資料の配布）

- ・各種冊子資料を印刷・発送した。
- ・ぬりえシリーズとして新たに「えびかにぬりえ」（20,000部）を作成した。

冊子資料名	合計部数	発送先
お魚便利帳	500部	イベント
おさかな Book	10,000部	小学校、イベント等
おさかな食べようネットワーク読本～SDGs とのかかわり～	100部	小学校他
おさかなぬりえ	35,000部	小学校、イベント他
くじらぬりえ	28,000部	小学校、イベント他
サメぬりえ	14,000部	小学校、イベント他

マグロぬりえ	31,000部	小学校、イベント他
えびかにぬりえ	20,000部	関係団体他

（教育機関等における学習会の開催）

- ・学習会は現地に出向いて行ったほか、遠方地はオンラインにて行うとともに、鮮魚タッチ等の学習プログラムを紹介した。
- ・保育園・小中学校における学習会は、実施場所に合わせて座学の「おさかなゼミ」と体験学習の「エビ・イカ・鯛の解剖・試食」や「鮮魚タッチ」、「カツオ一本釣り体験」等を組み合わせて実施した。
- ・東京海洋大学の講座「魚食文化論」を担当し、本会職員と協力講師により学生53名に対して4回講義した。
- ・小中学校技術家庭科の教諭55名に対して、魚の捌き方教室を実施するとともに授業プログラムを提供した。
- ・東京都内の小学校20校において、魚食普及活動の拡大・省人化を目的とした「講師不在型鮮魚タッチプログラム」を新たに実施し、1校あたり約180名の生徒に体験させた。給食食材を納入している鮮魚店と協働し、各学校に鮮魚ボックスを送り、教員が当センターHPを参考にしながら実施した。

事項・内容・開催回数等	期日	場所
保育園（2回開催）	令和6年7～10月	東京都
小学校（学習会27回開催）	令和6年6月～令和7年1月	東京都、千葉県、神奈川県他
小学校（講師不在20回開催）	令和6年12月～令和7年2月	東京都
中学校（2回開催）	令和7年1月16日・20日	東京都
高校生（1回開催）	令和6年7月24日	大阪府
大学（4講義）	令和6年10月	東京都
教職員対象（2回開催）	令和6年6月～令和7年1月	東京都、千葉県

（イベント等における魚食普及活動）

- ・イベント等において、講演、ステージショー、ワークショップ、ぬりえ等の配布を行った。
- ・東京のシーフードショーにおいて、親子おさかな学習会を実施し、親子400名が参加した。また、応募者が募集枠を大幅に上回ったため、今年度新たにサブ企画として豊洲銀鱗会共催親子プログラム「イカの解剖」、「エビの解剖」、「貝の真珠層磨き」、「クジラの利用」を合計12回実施し、356名が参加した。
- ・Fish-1グランプリにおいて、北海道小樽水産高等学校の生徒を招待し、5年ぶりに

水産海洋高校生による取組み発表を実施した。

- ・さかなの日の賛同メンバーとして、各種イベントにてさかなの日の PR に努めた。
- また、10月から11月に行われた「いいさかなの日関連イベント」や賛同メンバー交流会に参加した。

事項・内容・開催回数等	期日	場所
全国にばしサミット in 雲仙大会	令和6年4月20～21日	雲仙市小浜体育館
レッツ・ギョー！うみパーク	令和6年4月20～21日	NHK 名古屋放送センター
深層水ミュージアム開館20周年記念	令和6年4月27日	深層水ミュージアム
すしテック東京	令和6年5月15～16日	すしテック東京
第19回食育推進全国大会	令和6年6月1～2日	大阪 ATC ホール
日本・ノルウェーシーフードセミナー	令和6年6月6日	ホテルオークラ
豊洲銀鱈会共催親子プログラム	令和6年6月～8月	豊洲銀鱈会
東京スクエアガーデン親子食育体験	令和6年6月22日	東京スクエアガーデン
ひたちなか市誕生30周年	令和6年6月30日	茨城県ひたちなか市
群馬自然史博物館極地展	令和6年7月21日、12月8日	群馬自然史博物館
こども和食セッション	令和6年7月28日	服部専門学校
未利用魚ワークショップ	令和6年7月28日	ふなばし三番瀬環境学習館
ムシテックワールド	令和6年8月2～3日	福島県須賀川市
小田原みなとまつり	令和6年8月4日	小田原港
霞が関子供デー	令和6年8月7日	水産庁
長谷川町子美術館ワークショップ	令和6年8月18日、10月20日	長谷川町子美術館
親子おさかな学習会	令和6年8月22～23日	東京ビックサイト
海と日本プロジェクト in 浜名湖	令和6年8月24～25日	ボートレース浜名湖
DHA・EPA 協議会研修会	令和6年9月20日	本会会議室
金魚サミット	令和6年9月22日	奈良県大和郡山市
豊洲食育フェスティバル	令和6年9月28日	豊洲市場
エンジョイ魚まつり	令和6年9月28～29日	夢の島マリーナ
東京湾大感謝祭	令和6年9月29日	横浜市役所アトリウム
農水省消費者の部屋	令和6年10月8～9日	農水省
NIPPON FOOD SHIFT FES.東京	令和6年10月19日	丸の内通り
ながさき水産科学フェア	令和6年10月20日	水産研究教育機構長崎庁舎
茨城を食べよう収穫祭	令和6年10月26～27日	大井競馬場
へだ深海魚祭り	令和6年10月26～27日	埼玉県戸田市役所
GTF グリーンチャレンジデー	令和6年11月2～3日	新宿御苑
さかな文化祭2024	令和6年11月2日	日本丸メモリアルパーク
がまごおり深海魚まつり	令和6年11月3日	竹島米パーク
豊洲市場まつり	令和6年11月3日	豊洲市場
横浜南部市場「市場の日」	令和6年11月3日	横浜南部市場
Fish-1 グランプリ	令和6年11月4日	お台場青海地区特設会場
さかな文化祭あかし	令和6年11月4日	明石市公設地方卸売市場
東京都食育フェア	令和6年11月9～10日	代々木公園
大阪市場60周年記念市場まつり	令和6年11月24日	大阪市中央卸売市場

NIPPON FOOD SHIFT FES.大阪 小学校おさかな学習会 豊洲マルシェ 京都水族館ワークショップ 子育て親向け料理教室 愛媛県共催親子向けマダイ料理教室	令和7年1月25～26日 令和7年2月19～20日 令和7年2月22日 令和7年2月23日 令和7年2月27日 令和7年3月1日	グランフロント大阪 大阪 ATC ホール 豊洲公園 京都水族館 国分寺市もとまち公民館 豊洲銀鱗会
--	---	--

（水産物消費嗜好動向調査）

- ・一般財団法人農林水産奨励会の助成金を活用し、スーパーの魚売場や魚屋への来訪頻度、丸魚や加工品等の購入頻度等を WEB アンケートにより調査した。

（２）持続可能な水産物消費拡大推進事業および魚食普及推進事業

- ・6 団体で構成する「国産水産物流通促進センター」が行う「持続可能な水産物消費拡大推進事業および魚食普及推進事業」のうち「魚食普及推進事業」として、以下活動した。
- ・おさかな給食活用セミナーとして、栄養教諭や栄養士を対象にオンラインおさかな研修会を合計 9 回開催した。
- ・大阪の摂南大学において、栄養士専攻学生向けのお魚料理教室を 2 回実施した。
- ・栄養教諭や栄養士が活用できるよう給食食材として使用される魚介類の食育資料を作成し、小学校等へ配布するとともに、魚食普及推進センターHP に公開した。

3. 海務・労務、国際対策業務等

(1) 漁業労働対策事業の推進

(漁業就業者確保対策)

- ・全日本海員組合東北地方支部主催の「第8回東北地区船員教育機関、海運・水産会社等関係者との懇談会」に出席し、意見を交換した。
- ・大分県立海洋科学高校他4校で漁業ガイダンスを、宮城県水産高校他3校で養殖業ガイダンスを実施した。
- ・宮城県北部船主協会と共催にて、宮城県気仙沼向洋高校1・2年生を対象とした「第4回漁船見学会と若手船員トークショー」を実施した。
- ・宮崎県立宮崎海洋高校、山口県立大津緑洋高校が実施する進路ガイダンスに参加、漁業団体や漁業会社とともに漁船漁業の魅力をPRした。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第8回東北地区船員教育機関、海運・水産会社等関係者との懇談会	令和6年6月10日	宮城県仙台市
漁業の魅力を伝えるガイダンス		
大分県立海洋科学高校	令和6年6月3日	大分県臼杵市
宮城県水産高校	令和6年7月2日	宮城県石巻市
宮崎県立宮崎海洋高校	令和6年7月12日	宮崎県宮崎市
鹿児島県立鹿児島水産高校	令和6年7月16日	鹿児島県枕崎市
島根県立隠岐水産高校	令和6年9月27日	島根県隠岐の島町
愛媛県立宇和島水産高校	令和6年11月13日	愛媛県宇和島市
宮崎県立宮崎海洋高校	令和6年12月10日	宮崎県宮崎市
長崎県立長崎鶴洋高校	令和7年3月5日	長崎県長崎市
北海道小樽水産高校	令和7年3月14日	北海道小樽市
山口県立大津緑洋高校	令和7年3月17日	山口県長門市
第4回漁船見学会と若手船員トークショー	令和7年2月7日	宮城県気仙沼市

(安全対策)

- ・10月の「漁船安全操業推進月間」に向け、業界の幹事団体となりライフジャケット着用等の安全対策キャンペーンを実施した。

(育成就労制度)

- ・6月14日に育成就労制度創設を含む改正入管法が成立したことから、依頼に基づき育成就労制度について説明した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
育成就労制度に関する講演	令和6年7月25日 令和6年8月8日、11月26日	宮崎県宮崎市 東京都千代田区

(外国人漁業技能実習制度)

○技能実習法に基づく制度運営

- ・改正入管法成立に伴い技能実習制度は、育成就労制度創設に向け発展的に解消することが決まったことから、情報を周知し各問合せに対応した。
- ・漁業技能実習事業協議会に構成員及び共同事務局として参加し、育成就労制度の概要と今後の予定について出入国在留管理庁より説明を受けた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第9回漁業技能実習事業協議会 第5回試験実施機関情報交換会	令和6年11月5日 令和7年2月20日	農林水産省 JITCO (WEB)

○漁船漁業職種

- ・インドネシア人技能実習生に漁船漁業職種9作業の初級試験を74回、専門級試験を95回、上級試験を28回実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
漁船漁業技能評価試験（初級、74回開催） 漁船漁業技能評価試験（専門級、95回開催） 漁船漁業技能評価試験（上級、28回開催） 漁船漁業技能評価委員会（12回開催）合否判定等	令和6年3月～令和7年3月 令和6年4月～令和7年3月 令和6年3月～令和7年2月 令和6年3月～令和7年3月	香美町他 珠洲市他 新温泉町他 本会会議室

漁船漁業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数									
	かつお 一本釣	延縄	いか 釣り	まき網	ひき網	刺網	定置網	かに・ えびかご	棒受網	合計
初級	62	13	20	147	56	0	23	14	0	335
専門級	153	17	32	196	109	16	46	25	8	602
上級	26	0	4	24	25	0	4	1	0	84
合計	241	30	56	367	190	16	73	40	8	1,021

○養殖業職種

- ・中国人、インドネシア人、ベトナム人、フィリピン人、モンゴル人、ミャンマー人技能実習生に養殖業職種の初級試験（ホタテガイ試験１７回、マガキ試験５０回）、専門級試験（ホタテガイ試験１６回、マガキ試験３６回）、上級試験（ホタテガイ試験２回、マガキ試験１８回）を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
養殖業技能評価試験（初級、６７回開催）	令和６年４月～令和７年３月	大竹市他
養殖業技能評価試験（専門級、５２回開催）	令和６年４月～令和７年３月	江田島市他
養殖業技能評価試験（上級、２０回開催）	令和６年３月～令和７年３月	江田島市他
養殖業技能評価委員会（１２回開催） 合否判定等	令和６年４月～令和７年３月	本会会議室

養殖業技能評価試験合格者数一覧

試験内容	業種・合格者数		
	ホタテガイ	マガキ	合計
初級	１２６	４０８	５３４
専門級	１３７	２９５	４３２
上級	５	１０１	１０６
合計	２６８	８０４	１，０７２

（特定技能制度）

- ・特定技能２号の技能測定試験の受験要件として、日本語能力のほか、管理者としての実務経験が求められるため、漁業特定技能協議会共同事務局として受験手続規則に基づき、受験希望者の実務経験の確認並びに受験番号の発行業務を開始した。
- ・漁業特定技能協議会において、関係構成員が講じる措置として、特定技能外国人名簿の作成及び指導要領の作成について協議した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第１０、１１回漁業特定技能協議会幹事会 第６、第７回漁業特定技能協議会	令和６年６月２８日、１０月１０日 令和６年１０年３０日～１１月６日 令和６年１２月１２日	農林水産省 書面 農林水産省

（特定技能制度に対応した漁業技能測定試験事業）

- ・国内およびインドネシアにおいて漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を実施し、漁業および養殖業技能判定委員会において合否を判定した。
- ・特定技能２号の要件となる２号漁業技能測定試験（漁業・養殖業）を国内において新たに開始した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
1号漁業技能測定試験（漁業）	令和6年6月、11月、12月、令和7年2月 令和6年4月～5月、8月、12月～令和7年2月	インドネシア 日本
2号漁業技能測定試験（漁業）	令和6年7月～令和7年2月	日本
1号漁業技能測定試験（養殖業）	令和6年6月、11月、12月、令和7年2月 令和6年4月～令和7年2月	インドネシア 日本
2号漁業技能測定試験（養殖業）	令和6年7月～令和7年2月	日本
漁業技能判定委員会	令和6年7月、11月、令和7年1月	本会会議室
養殖業技能判定委員会	令和6年6月、7月、11月、令和7年1月	本会会議室

（特定技能制度に対応した外国人材受入支援事業）

- ・特定技能制度により、漁業に従事する外国人を地域社会に円滑に受入れ、共生を図るための取組みを支援するとともに、漁村地域での外国人との共生社会を実現し、水産業を維持・発展していくことを目的とした外国人材受入支援事業を実施した。
- ・外国人材受入支援事業運営協議会を開催し、申請者より提出された外国人材の受入れ支援事業計画書について承認し、助成金を交付した。
- ・検討会を設置し、外国人材の受入機関（漁業者）に対する普及啓発を目的とした受入機関向けのマニュアルを作成した。

事項・内容等	期日・回数等
外国人材の受入れ支援事業計画書	令和6年4月9日～5月31日
外国人材受入支援事業運営協議会（書面開催）	令和6年6月
外国人材受入機関に対する普及啓発マニュアル検討会	令和6年11月7日、令和7年1月16日

（２）海務・労務関係対策の推進

（国際条約・制度関係）

- ・官労使による STCW-F 条約国内法制化検討会終了に際し、検討会とりまとめ報告作成に協力した。その後、国際条約対応としての STCW-F 条約基本訓練の実施が求められる見込みとなったことから、海務・労務専門委員会にて国土交通省による説明の場を設けた。
- ・船員災害防止協会が実施する船員法施行規則に定める手引書（訓練手引書）改訂会に委員として参加し、最新の国際条約および国内法令の内容を反映した手引書への改訂を検討した。
- ・国土交通省の措置である船舶職員法第20条特例（国際トン数特例）が来年4月末に期限を迎えることから、全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会の総会にて現状を説

明した。また、同団体、日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国いか釣り漁業協会、日本トロール底魚協会、全日本海員組合が参集の上で特例制度に関する勉強会を開催し、国交省への要望事項について引き続き検討することとなった。

（その他）

- ・再エネ海域利用法に基づき和歌山県、福岡県、佐賀県、東京都等が検討している洋上風力発電の実施計画および岩手県が独自に行った海洋影響調査結果について、水産庁および漁業団体との間で情報を共有した。
- ・洋上風力発電に関連する近海・沖合漁業団体間における意見交換会を開催し、洋上風力発電の沖合域への展開について意見を交換した。
- ・排他的経済水域における洋上風力発電の展開等に関する意見交換会を開催し、再生可能エネルギー長期安定電源推進協会（REASP）による洋上風力案件形成における漁業者調整に関わる提言について、沿岸を含めた漁業団体と REASP との間で意見を交換した。その後、令和6年12月に REASP との間で第1回目の意見交換会を実施し、漁業界と発電事業者との間でお互いの事業概要の理解促進に努めた。
- ・グリーン・イノベーション基金（GI 基金）による浮体式洋上風力発電の実証事業が秋田県沖合にて行われることとなったため、本会が幹事会社（丸紅洋上風力株式会社）と調整の上、沖合・沿岸漁業団体に対する説明会を開催した。
- ・海底直流送電の整備計画や海底ケーブルの新規敷設工事計画について、国または事業者と打合せの上、全国漁業無線協会と協力し、漁業者に対して計画を周知した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
海上特別委員会	令和6年5月31日	本会会議室(WEB)
海務・労務専門委員会（4回開催）	令和6年6月27日	本会会議室(WEB)
自律型無人探査機、自律型海上無線機器、	令和6年8月27日	本会会議室(WEB)
大陸棚延長、社会保険制度関係、シブプリサイクル法、STCW-F 条約基本訓練等	令和6年10月30日	本会会議室(WEB)
STCW-F 条約国内法制化検討会	令和6年2月28日	本会会議室(WEB)
ILO 漁業労働条約勉強会	令和6年5月27日	本会会議室(WEB)
船員災害防止協会 訓練手引書改訂会	令和6年10月24日	水産庁
海事の国際的動向に関する調査研究委員会	令和6年10月～令和7年3月	海事センタービル
次世代航海設備検討プロジェクト SG 会議	令和6年4月～令和7年3月	本会会議室(WEB)
20条特例制度に関する打合せ（勉強会含む）	令和6年5月～令和7年3月	本会会議室(WEB)
	令和6年11月15日	エッサム神田
	令和7年1月17日	海員ビル
	令和7年2月28日	本会会議室

洋上風力発電に関する近海・沖合漁業団体間における意見交換会	令和6年7月25日	本会会議室
	令和6年8月9日	本会会議室
	令和6年8月27日	本会会議室
排他的経済水域における洋上風力発電の展開等に関する意見交換会等	令和6年7月31日	本会会議室
	令和6年12月2日	本会会議室(WEB)
GI基金に基づく秋田県南部沖浮体式洋上風力発電実証事業の漁業団体向け説明会	令和6年12月13日	本会会議室
海外漁業船員労使協議会（海船協）運営委員会	令和6年5月16日	静岡県焼津市 ホテルマリナースコート
GMDSS 漁船安全管理委員会（月1回）通信長・航海士等との兼務体制確認等	令和6年9月～令和7年3月	海船協
マルシップ管理委員会（月1回）外国人船員配乗船に関する調査、マルシップ申請の承認審査	令和6年4月～令和7年3月	海船協

（３）漁業経営安定対策関連

- ・担い手代船取得支援リース事業については、計画通り2隻のリース船に対し助成金を交付した。

事 項	内容・場所等	
担い手代船取得支援リース事業 リース料助成	2隻、約560万円	鳥取県漁協

（４）水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業

- ・受講生7名に対する管理事業を実施し、関係者との連絡調整のほか、受講生の実習船乗船に際しての誓約書取り纏め、4級・5級の乗船実習に必要となる教材調達、希望者に対する傷害保険加入手続き等を行った。結果、無事に乗船実習を修了した。
- ・来年度受講生の募集事業について、4級・5級船舶職員養成課程を有する水産高校、本事業への参加に興味を持つ船主に対して広く周知した。
- ・また、5級海技士養成課程を有する山形県立加茂水産高校3年生、福島県立小名浜海星高校3年生、全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会の会員に対して、来年度の養成コースについて概要を説明した。募集活動の結果として、本年度は航海コース8名、機関コース2名の受講生を決定した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
(受講生募集事業) 海技士養成コース受講生募集に関する打合せ (漁業会社、水産高校等) 海技士養成コース受講生募集説明会	令和6年4月～令和7年3月	東京都大島町他
宮崎県立宮崎海洋高校	令和6年7月12日	宮崎県宮崎市
山形県立加茂水産高校	令和6年8月23日	山形県鶴岡市
福島県立小名浜海星高校	令和6年10月7日	福島県いわき市
(受講生管理事業) 海技士養成コース受講生との打合せ	令和6年4月～11月	東京都中央区他
海技士養成事業に関する打合せ	令和6年4月～11月	東京都中央区他

(5) 海技士確保支援事業

- ・海技士資格の取得に必要な講習を受講した乗組員を雇用する漁業会社への受講にかかる一部費用の助成に関して、助成対象要件や申請方法を全国近海かつお・まぐろ漁業協会、全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会の会合で説明した。加えて、本年度中に漁業会社から申請のあった案件について内容を精査し、交付を決定した。
- ・また、水産大学校・乗船実習コース（機関コース）に実習生を企業派遣した漁業会社2社（3件）に対して、実習派遣中の代替船員と実習生それぞれの給与の2分の1を助成した。

(6) 漁船特有の知識に関する国際認識調査委託事業

- ・水産庁の入札案件を落札の上、昨年12月より委託事業を開始した。本事業は昨年5月に国際海事機関（IMO）にて採択された改正 STCW-F 条約において「漁船員に必要な漁船特有の知識」の基準が明確化されたことを受け、我が国における知識の付与方法に関して先行締約国での調査を実施した。その後、検討会にて付与方法を検討し、成果物として教材の基となる資料を作成の上、水産庁に提出した。

国際認識調査委託事業検討会（2回開催）	令和6年12月～令和7年3月	本会会議室
インドネシアへの現地実態調査	令和7年2月	インドネシア
ニュージーランドへの現地実態調査	令和7年2月	本会会議室（WEB）

(7) 国際対策会議、多国間、資源管理関係

- ・国際対策委員会を、ICFA（国際水産団体連合）年次会合への対応や生物多様性条約第16回締約国会議及び自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）などの情報提供と意見交換を主として、4回開催した。

- ・ 11月18日～20日には、イタリア・ローマにおいて行われた ICFA 年次総会に
本会相談役が出席し、能登半島地震の被害状況や MEL の近況を報告するとともに
ジャパン・インターナショナル・シーフードショーへの参加を勧誘したほか、「CITES
の意思決定は FAO の専門家パネルの見解を尊重し科学に立脚したものであるべき」
との主旨の ICFA 事務局名義の書簡を、CITES 事務局長及び FAO 水産養殖部長宛
に発出されることが決定された。
- ・ 3月12日には、トルコのエーゲ輸出機構の要請を受け、トルコ産水産物の対日輸
出に関し関係者と意見を交換した。
- ・ 新資源管理導入円滑化等推進事業においては、混獲回避型休漁支援事業、八代海・
有明海等赤潮対策緊急支援事業として34の漁業協同組合等に対し、助成金交付等
を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
国際対策委員会（4回開催）	令和6年5月10日 令和6年8月20日 令和6年10月11日 令和6年12月18日	本会会議室（WEB） 本会会議室（WEB） 本会会議室（WEB） 本会会議室（WEB）
東アジア漁業特別委員会	令和6年5月14日	本会会議室
ICFA 年次会合	令和6年11月18日～20日	イタリア・ローマ
エーゲ輸出機構との意見交換	令和7年3月11日	本会大会議室

（８）民間団体協議等

- ・ 韓国関係については、本会会長と韓国水産会会長との間で日韓民間漁業協議会を開
催し、2024年の民間交流実施状況について意見を交換したほか、日本産水産物
の輸入規制措置の早期撤廃を要請した。また、本会専務理事と韓国水産会専務理事
による少人数の団体間協議を開催したほか、両国のいか釣り、まき網、べにずわいが
この個別業種団体間においても協議した。
- ・ 中国関係については、東シナ海における操業トラブル対策について水産庁等と意見
を交換したほか、中国まき網漁船員の急病に際し、関係機関への連絡を行うなど、協
力覚書に基づき迅速に対応した。
- ・ 台湾関係については、本会専務理事と中華民国全国漁会総幹事との間で日台民間漁
業協議会を開催し、海上事故処理制度の運用等について意見を交換したほか、双方
の漁船保険制度の相互理解を図るべく漁船保険当事者間協議を開催した。
- ・ 日中韓三カ国の水産団体による民間漁業協議会を開催し、本会会長と中国漁業協会

副会長及び韓国水産会会長との間で操業秩序維持、海上事故防止、資源管理等について協議した。また、日中韓三カ国の正常な水産貿易が再開されるよう、中韓両国の輸入規制措置撤廃を要請した。

- ・ロシア関係については、日ロ漁業委員会及び日ロ漁業合同委員会に参加したほか、ロシア連邦200海里水域における流し網漁禁止に伴う、代替漁法等の情報収集を行うとともに、同水域でのさけ・ます試験操業に係る操業状況について、関係漁業者と意見を交換した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
韓国関係		
日韓民間いか釣り漁業協議	令和6年4月10日	酒田市
日韓旋網漁業者当事者間協議（事務局会議）	令和6年5月23日、8月22日	福岡市、本会会議室
日韓べにずわいがに漁労長会議	令和6年8月27日	韓国・ソウル
日韓民間漁業者団体間協議少人数会議	令和6年10月31日	韓国・釜山
日韓民間漁業協議会	令和6年11月12日	指宿市
韓国底曳網操業実態調査	令和7年2月13日	韓国・釜山
台湾関係		
日台民間漁業協議会	令和6年12月10日	台湾・台北
日台漁船保険当事者間協議	令和7年3月4日	台湾・台北
日中韓三カ国関係		
日中韓民間漁業協議会	令和6年9月25日	韓国・仁川
ロシア関係		
2024年日ロさけ・ます漁業交渉（ロシア水域）	令和6年5月30日～6月3日	ロシア（WEB）
2025年日ロさけ・ます漁業交渉（ロシア水域）	令和7年3月11日～14日	ロシア（WEB）
ロシア200海里水域さけ・ます試験操業実施に係る意見交換	令和6年7月12日	根室市
日ロ漁業委員会 第41回会議	令和6年11月25日～29日 12月19日～20日	ロシア（WEB）
日ロ漁業合同委員会 第41回会議	令和7年3月10日～13日	ロシア（WEB）

（９）持続的海洋水産資源利用体制確立事業

- ・持続的海洋水産資源利用体制確立事業において、公益財団法人海外漁業協力財団と連携し、国際的な水産資源に関する持続的利用を促進するため、関係国漁業者等との間でワークショップ（WS）を8回開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
事業検討会（５回開催）	令和６年４月１８日 令和６年６月２４日 令和６年９月１７日 令和６年１２月１６日 令和７年３月１２日	本会会議室 本会会議室 本会会議室 本会会議室 本会会議室
水産資源持続的利用 WS		
スペイン WS	令和６年４月２３日～２５日	スペイン・バルセロナ
インドネシア WS	令和６年８月１９日～２１日	インドネシア・マカッサル
シンガポール WS	令和６年９月４日～６日	シンガポール
セントヴィンセント WS	令和６年１０月１６日～１８日	セントヴィンセント・キングスタウン、ベクウェイ島
イタリア WS	令和６年１１月１８日～２０日	イタリア・ローマ
ベトナム WS	令和７年１月１５日～１６日	ベトナム・ホーチミン、フーイエン
台湾 WS	令和７年２月２６日～２７日	台湾・高雄
アメリカ WS	令和７年３月１６日～１８日	アメリカ・ボストン

４．輸出促進、水産食品安全対策、加工流通対策等

（１）水産物輸出関連対策

（水産物・水産加工品輸出拡大協議会）

- ・本会が事務局になり関係団体とともに設立した「水産物・水産加工品輸出拡大協議会」（会員１３団体）が行う戦略的輸出拡大サポート事業（分野・テーマ別海外販路開拓対策事業：令和６年度当初予算 JETRO 補助事業）による活動を実施した。
- ・農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略（令和２年１２月）に基づき、ブリ、タイ、ホタテ貝、真珠、錦鯉等の輸出重点品目が選定され、これらの輸出促進のための団体（品目団体）が立ち上がったことから、上記補助事業により、輸出重点品目以外の品目についての PR 活動を行った。
- ・また、本会輸出促進室独自で近隣国での展示会にて日本産水産物の PR 活動等を行ったほか、本会にて、ホタテ貝の品目団体である日本ほたて貝輸出振興協会からの業務委託を受け、日本産ほたて貝の輸出促進のためのアドバイザーとして協力した。
- ・令和７年２月には、日本産水産物の輸出の一層の拡大を図るため、JETRO、JFOODO と本会の三者により、「日本産水産物の輸出促進に向けた連携協定」が提携された。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
<ジェットロ補助事業による活動> ・日本産水産物紹介セミナー (セミナー、商談会：全漁連会) ・日本産フグの調理実演、試食会・商談会 (セミナー等：国際ふぐ協会) ・日本産メダカの展示即売会・飼育文化の紹介 (展示紹介、商談会：日本観賞魚振興事業協同組合) ・日本産鮮魚のPR活動・販売促進活動 (セミナー、商談会：全国養殖魚輸出振興協議会) <本会独自による活動> ・Seoul Seafood Show への出展 ・THAIFEX -Anuga Asia 2024 への出展 ・WOFEX (World Food Expo) 2024 Manila への出展 ・台湾国際養殖・漁業展への出展 ・釜山国際水産博覧会への出展 ・Asia Cup Koi Show への同行参加 ・Food & Hospitality Hanoi 2025 への出展	令和6年11月 令和7年1月 令和7年2月 令和7年2月 令和6年5月 令和6年5月 令和6年7～8月 令和6年9月 令和6年11月 令和7年2月 令和7年3月	インドネシア・ジャカルタ シンガポール 香港 インドネシア・ジャカルタ 韓国・ソウル タイ・バンコク フィリピン・マニラ 台湾・台北 韓国・釜山 香港 ベトナム・ハノイ

(2) 水産食品品質確保対策

(委員会・セミナー関係)

- ・本年度は、食の安全性確保を期待する消費者に応えるため、5月の水産食品品質高度化協議会開催に併せ、「アレルゲン管理を目的としたふき取り検査」の演題で、キッコーマンバイオケミファ株式会社による講演会を開催した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第28回水産食品品質高度化協議会	令和6年5月10日	航空会館ビジネスフォーラム

(HACCP認定加速化緊急支援事業、輸出先国規制対応支援事業)

- ・HACCP認定加速化緊急支援事業（補助事業）において行う水産加工場品質・衛生管理指導について、HACCP導入を目指す水産加工業者等に対し、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
SCP&SSOP講習会（1回開催）	令和6年5月	東京都
HACCP講習会（第290回～294回）（5回開催）	令和6年4月～6月	大阪市、福岡市他
現地指導（6施設：指導5箇所、分析1箇所）	令和6年4月	

- ・輸出先国規制対応支援事業（補助事業）において「HACCP 認定加速化支援センター」が行う水産加工場品質・衛生管理指導について、HACCP 導入を指向する水産加工業者等に対し、水産食品の品質・衛生管理レベルの向上を目指した講習会や専門家による現地指導事業を実施した。
- ・FDA 方式の HACCP 講習会（3 日間）を 16 回開催し、HACCP 導入を指向する水産加工業者等に対し、技術支援を行った（受講者 547 人）。また、累計受講者数が今年度で 10,000 人を超えた。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
一般的衛生管理講習会（2 回開催） SCP&SSOP 講習会（6 回開催） HACCP 講習会（第 295～310 回） （16 回開催） 現地指導（213 回指導）	令和 6 年 7 月～令和 7 年 3 月 令和 6 年 7 月～令和 7 年 3 月 令和 6 年 7 月～令和 7 年 3 月 令和 6 年 5 月～令和 7 年 3 月	北海道八雲町、阿南市 枕崎市、静岡市他 塩釜市、福岡市他 敦賀市、宇和島市他

（対米輸出 HACCP 認定）

- ・対米輸出 HACCP 認定制度及び国内認定制度においては、一般社団法人日本食品認定機構の審査に協力し、32 件の新規認定となった。令和 7 年 3 月末の認定施設は 539 施設となった。

事 項	認定件数
新規認定審査	32 件
更新認定審査	234 件

（令和 7 年 3 月末現在）

（EU・HACCP 認定）

- ・農林水産省の EU 向け輸出水産食品取扱施設認定のスクリーニング機関として認定された一般社団法人日本食品認定機構に協力し、EU 向け輸出水産食品取扱施設認定を申請した 9 件の水産加工場に対して、書類審査及び現地調査のスクリーニングを実施した。加えて、スクリーニングを必要としない認定希望施設の申請書の内容の確認のための協力要請が農林水産省からあり、10 施設の申請書点検に協力した。
- ・農林水産省による EU 向け輸出水産食品取扱施設は、令和 7 年 3 月末現在 84 施設となった。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
スクリーニング判定委員会（５回開催）	令和６年５月１５日	本会会議室
	令和６年８月２３日	本会会議室
	令和６年９月１１日	本会会議室
	令和６年３月１７日	本会会議室

（EU・HACCP認定施設指導・監視事業）

- ・一般社団法人日本食品認定機構が受託した輸出環境整備推進委託事業におけるEU・HACCP認定施設の指導・監視事業に協力し、EU・HACCP認定の７５施設に対して２１４回の定期監視及び３４施設に対して１５８回の輸出荷口検査を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
定期監視（７５施設２１４回実施）	令和６年４月～令和７年３月	東京都、塩釜市他
輸出荷口検査（３４施設１５８回実施）	令和６年４月～令和７年３月	対馬市、下関市他

（３）流通・加工対策

- ・流通の合理化に係る業界への啓発・普及とともに、流通・加工諸問題に関する情報を収集し関係者への提供に努めた。

（優良衛生品質管理市場・漁港認定制度）

- ・市場・漁港の衛生品質管理の向上のために設けられた優良衛生品質管理市場・漁港認定制度については、１３施設が認定を更新した。令和７年３月末現在の認定施設は２７施設となった。

優良衛生品質管理市場・漁港	取得年月日	商標使用許可
地方卸売市場洋野町営八木魚市場	平成18年3月6日	○
地方卸売市場宮古市魚市場	平成18年3月6日	
鳥羽磯部漁業協同組合答志集約地方卸売市場	平成18年6月9日	
北さつま漁業協同組合地方卸売市場・阿久根漁港	平成21年1月19日	
すくも湾中央市場地方卸売市場・田ノ浦漁港	平成24年3月2日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合清水魚市場	平成25年11月5日	
地方卸売市場高知県漁業協同組合室戸岬魚市場	平成26年9月24日	○
和歌山東漁業協同組合串本本所	平成27年11月4日	○
磯崎漁業協同組合荷捌所・磯崎漁港	平成28年4月12日	○
地方卸売市場大船渡市魚市場	平成28年4月12日	○
熊野漁業協同組合遊木浦地方卸売市場・熊野市遊木漁港	平成28年8月22日	○
枕崎市漁業協同組合水産物地方卸売市場 (枕崎漁港高度衛生管理型荷さばき所)	平成28年12月27日	○
与那原・西原町漁業協同組合 荷捌き所	平成29年5月15日	○
南三陸町地方卸売市場	平成30年1月31日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室－4 旋網ゾーン・定置ゾーン)	平成30年3月27日	
鉾子市漁業協同組合	平成30年3月27日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室－2 養殖銀サケゾーン)	平成30年9月3日	
釜石市魚市場	令和元年7月8日	
地方卸売市場三沢市魚市場 (荷さばき施設・荷さばき施設別棟)	令和2年3月23日	○
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室－1, 2 陸送活魚・トロール・車見本ゾーン)	令和2年3月23日	
石巻市水産物地方卸売市場石巻売場 (荷捌室－5・6 海外旋網ゾーン)	令和2年12月22日	
奄美漁業協同組合	令和2年12月22日	○
女川町地方卸売市場・女川港	令和3年3月30日	○
鳥取県営境港水産物地方卸売市場 (陸送上屋・2号上屋)	令和5年3月30日	○
下関漁港地方卸売市場	令和5年3月30日	○
歯舞水産物地方卸売市場	令和5年12月27日	○
地方卸売市場気仙沼市魚市場 (C棟及びD棟)	令和7年3月3日	○